

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）		6,890,000円（うち交付金4,500,000円）		都道府県名		鳥取県		
うち地域提案メニュー分		円（うち交付金 円）		事業実施年度		平成20年度		
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）								
経営力の強化		本県の担い手の育成・確保において、認定農業者等担い手への農地利用集積の促進については、利用集積率が16.4%（実績）と進んでいない。また、指導する立場の農業委員会の活動もまだ不十分という現状である。						
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）								
経営力の強化		担い手への農地利用集積の促進のため、研修会等を開催し、農業委員会のより一層の活動強化に取り組む。						
都道府県における目標関係							備考	
政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況					成果目標の具体的な実績
			計画時（平成19年度）	実施後（平成20年度）	目標（平成20年度）	達成率		
担い手への農地利用集積の促進	・集落農地利用集積の推進 ・新技術活用優良農地利用高度化支援	担い手への農地利用集積率を16.4%から16.7%へ引き上げる。	16.4%	16.9%	16.7%	166.7%	農業委員会活動事例調査等を実施し、集落農地利用調整を推進した結果、担い手への農地利用集積率は目標を0.2ポイント上回り、達成率166.7%となった。	
	特定法人等農地利用調整緊急支援	新たに農業参入する特定法人数 3法人	0法人	5法人	3法人	166.7%	優良事例調査等を実施し、特定法人への農地利用調整を推進した結果、新たに農業参入した特定法人数は目標を2法人上回り、達成率は166.7%となった。	
○地域提案メニューの内容 該当なし								

事業実施地区数（ア）	評価対象外地区数（イ）	評価対象地区数（ア）－（イ）	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	総合所見
2	0	2		着実な事業推進により、評価対象事業すべてにおいて目標を達成できた。今後も事業実施主体等と連携して認定農業者を中心とした担い手への農用地の利用集積等に努めていく。

（注）1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 経営力の強化にあつては、「成果目標の具体的な実績」の欄に、以下の政策目標ごとに掲げる計算方法により算出した実績を記述すること。

（1）「担い手の育成・確保」にあつては、当該年度における認定農業者（成果目標）に対する当該年度の認定農業者の育成実績により達成率を算出すること。（達成率＝増加数／目標数×100）

（2）「担い手への農地利用集積の促進」にあつては、直近年の集積対象者（集積対象者とは、認定農業者及び基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に既に達している農業者（認定農業者である者を除く）をいう。）への利用集積率と、当該年度における利用集積率の目標数値を記述することにより、事後評価の検証を行うものとする。

$$\text{利用集積率の達成率} = \frac{\text{当該年度における利用集積率の増加実績}}{\text{当該年度における利用集積率の増加目標}} \times 100$$

利用集積率＝都道府県内の全耕地面積に占める集積対象者への利用集積面積

耕地面積（耕地面積統計の数値を使用）

利用集積面積（集積対象者の自己所有地、借入地、農作業受託地の面積の合計）

農作業受託地の面積（作物別の基幹作業ごとの受託面積の合計面積を当該作物の基幹作業数で除した面積（例：稲作においては、耕起・代かき、田植え、収穫の作業受託面積の合計面積を3で除して算出する。））

（3）「新規就農者の育成・確保」にあつては、計画時の就農予定者数に対する研修教育課程修了者の就農実績により達成率を算出すること。

(別紙様式2号別添1)

別添1 都道府県内における推進事業取組実施状況総括表

(鳥取県 平成20年度)

政策目的	取組の分類 (又は政策目標)	具体的な取組内容 ※各事業実施主体の取組の中で、主な取組を例示的に記入	事業実施主体数	事業費 (円)	負担区分 (円)				備考
					交付金	都道府県費	市町村費	その他	
経営力の強化	① 担い手の育成・確保								
	② 担い手への農地利用集積の促進 (集落農地利用集積の推進)	農業委員会活動事例調査等を実施し、集落農地利用調整を推進した結果、担い手への農地利用集積率は目標を0.2ポイント上回り、達成率は166.7%となった。	1	2,500,000	2,500,000				
	② 担い手への農地利用集積の促進 (新技術活用優良農地利用高度化支援)	遊休農地等における和牛及びヤギ放牧の技術確立のため以下の事業を行った。 ・和牛推進部会の設置 ・研修会の開催2回 ・実証ほの設置10地区 ・提案書の作成	1	2,390,000	2,390,000				
	② 担い手への農地利用集積の促進 (特定法人等農地利用調整緊急支援)	優良事例調査等を実施し、特定法人への農地利用調整を推進した結果、新たに農業参入した特定法人数は目標を2法人上回り、達成率は166.7%となった。	1	2,000,000	2,000,000				
	③ 新規就農者の育成・確保								
合 計	—			6,890,000	6,890,000				

(別紙様式2号別添2)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)		
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他					
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	-	鳥取県農業会議	農地利用調整緊急支援	担い手への農地の利用集積率を16.4%から16.7%に引上げ	企画検討会の開催、優良事例・活動事例調査の実施、優良事例紹介、優良事例紹介・作成・配付、相互研鑽会等を通じて農業委員会に対する指導を実施する。	企画検討会1回、優良事例・活動事例調査5回、優良事例・相互研鑽会1回、優良事例集作成配布500部、農業委員会指導15回	-	2,500,000	2,500,000				166.7%	農業委員会活動事例調査等を実施し、集落農地利用調整を推進した結果、担い手への農地利用集積が着実に進み、目標達成した。	優良事例の紹介等を通じた利用調整活動が着実に推進され目標達成に至った。今後も鳥取県農業会議等と連携して認定農業者を中心とした担い手への農用地利用集積を図る。			
			鳥取県	新技術活用優良農地利用高度化支援		遊休地等における和牛及びヤギ放牧技術の確立のために以下の事業を行う。 ・検討会の開催 ・実証ほの設置10地区 ・提案書(マニュアル)の作成									遊休農地等における和牛及びヤギ放牧の技術確立のため以下の事業を行った。 ・和牛推進部会の設置 ・研修会の開催2回 ・実証ほの設置10地区 ・提案書の作成		2,390,000	2,390,000	遊休農地等における和牛及びヤギ放牧の技術確立を推進した結果、担い手への農地利用集積が着実に進み、目標達成した。
			鳥取県農業会議	特定法人等農地利用調整緊急支援		新たに農業参入する特定法人数3法人									企画検討会の開催、優良事例の調査の実施、優良事例集の作成・配布等を通じて農業委員会に対する指導を実施する。		新たに農業参入した特定法人数5法人	2,000,000	2,000,000
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	6,890,000	6,890,000				-	-	-			

2 整備事業 (産地競争力の強化を目的とする取組用)

(鳥取県 平成20年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
						計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	目標値				達成率	計画時	1年後	2年後	3年後	目標値				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他
倉吉市	鳥取中央農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	【環境保全】 販売農家のうち環境保全型農業に取り組む農業者の増加	1.7% (61人 / 3,550人) (H17)	1.7% (61人 / 3,550人) (H18)	16.5% (587人 / 3,550人) (H19)	77.35% (2,746人 / 3,550人) (H20)		10.07% (356人 / 3,550人) (H20)	910.1%																	平成19年3月15日	関係機関と一体となった取組により、成果目標を大幅に達成した。	本事業が契機となって地域全体が、環境保全型農業に取り組むことが図られた。今後も取組が継続することが重要と考え	
岩美町	鳥取いなば農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	【環境保全】 販売農家のうち環境保全型農業に取り組む農業者(岩井地区における特別栽培農家の割合)の増加	38% (H17)	43% (H18)	46% (H19)	42% (H20)		58% (H20)	20.0%																平成19年3月31日	収穫増が見込めない、一般栽培との価格差があまり無いことなどにより、計画的な作付者が増加しなかった。	特別栽培農家を増やしていく対策が必要。		

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	目標値					達成率	計画時	1年後	2年後	3年後	目標値				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他	
岩美町	農事組合法人谷生産組合	産地競争力の強化に向けた総合的推進	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物(稲)	生産性向上	【土地利用型作物】土地利用型作物栽培の生産コストの削減	・稲 88,215 円/10a (H17)	・稲 86,382 円/10a (H18)	・稲 83,636 円/10a (H19)	・稲 81,731 円/10a (H20)		・稲 77,660 円/10a (H20)	61.0%	土地利用型作物栽培の生産コストが稲7%削減された	土地利用型作物(大豆)	生産性向上	【土地利用型作物】土地利用型作物栽培の生産コストの削減	・大豆 55,619 円/10a (H17)	・大豆 66,214 円/10a (H18)	・大豆 69,213 円/10a (H19)	・大豆 55,991 円/10a (H20)	・大豆 48,331 円/10a (H20)		-5%	土地利用型作物栽培の生産コストが稲-1%削減された。	不耕起播種機(6条播)、乗用管理機、レーザーレベラー各1台	9,798,495	3,110,000			6,688,495	平成19年3月31日	本事業により播種、防除作業の労働時間の短縮が可能となったため、労務費等が大幅に削減でき、収益が向上した。事業実施主体の経営は順調であるが、近年の燃油・肥料高騰等の影響で生産費全体の削減目標が達成できていない。今後は、JA、県との連携のもと生産費の削減を図っていく。	本事業により播種、防除作業の労働時間の短縮が可能となったため、労務費等が大幅に削減でき、収益が向上した。事業実施主体の経営は順調であるが、近年の燃油・肥料高騰等の影響で生産費全体の削減目標が達成できていない。今後は、JA、県との連携のもと生産費の削減を図っていく。	

2 整備事業(経営力の強化を目的とする取組用)

都道府県名	鳥取県	報告年度	平成20年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	Aに対する達成率(%)	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
18	鳥取市	-	農畜産物処理加工施設の整備 ・鉄骨平屋建546㎡ 1棟 ・事業費 158,046千円 (うち国庫73,150千円)	所得の向上(人)	0	1	0	0.0	雇用については目標達成したが、売上額については、施設の本格稼働がずれ込んだため主力商品の生産が伸びなかったこと及び外販が不十分であったことから目標達成できなかった。今後は、供給力の充実とともに販路の開拓を進めて改善を図るよう指導する。
				農畜産物等の売上額の増加(千円)	0	47,767	24,838	52.0	
				雇用の増大(人)	0	12	15	125.0	
19	北栄町	田井地区	高生産性農業用機械施設の整備 ・自脱型コンバイン(56馬力、4条刈)1台 ・事業費 5,230千円 (うち国庫2,615千円)	集落営農の組織化(組織)	1	1	1	100.0	農道改修事業により農道幅が広がったことで水田面積0.9haが減少したため、目標値を下回る結果となった。したがって水田面積の減少は不可抗力によるものであり、水田の利用集積自体は当初の計画どおりに実現されているため、事実上、目標は達成済みと考えられる。今後も集落営農組織の維持、発展に向けて引き続き指導する。
				水田・畑作経営所得安定対策への加入(組織)	1	1	1	100.0	
				農用地の利用集積(ha)	19.6	22.4	21.5	96.0	

都道府県平均達成率	78.8
-----------	------

目標年度	20	第三者機関の開催年月日	H21.3.19	事業実施主体	鳥取いなば農業協同組合	整備施設等	農畜産物処理加工施設
<p>第三者機関によって審議した内容及び意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当県では、経営構造対策、アグリチャレンジャー支援、強い農業づくり交付金等の事業評価を、第三者機関「強い農業づくり交付金関係施策評価委員会」において実施している。 ・平成20年度と同委員会において、事業の目標達成状況及び今後の改善指導方針について報告・説明の上、協議したところ、県の改善指導方針のとおりとすることで了承が得られた。 						<p>第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者機関での協議結果を踏まえて、事業関係者機関において供給・販売面で事業実施主体を適宜指導した。 	

目標年度	20	第三者機関の開催年月日	H21.3.19	事業実施主体	田井水田生産組合	整備施設等	高生産性機械施設
<p>第三者機関によって審議した内容及び意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当県では、経営構造対策、アグリチャレンジャー支援、強い農業づくり交付金等の事業評価を、第三者機関「強い農業づくり交付金関係施策評価委員会」において実施している。 ・平成20年度と同委員会において、事業の目標達成に対する考え方(実質達成)及び今後の方針について報告・説明の上、協議したところ、県の方針のとおりとすることで了承が得られた。 						<p>第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質的に目標達成との県の方針が了承されたため特段の指導は行っていないが、必要に応じて集落営農組織の維持、発展に向けた指導を継続することとしている。 	

(添付資料)事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書(別添3)

(別紙様式2号別添)

別添3 (経営力の強化を目的とする取組用)

事業実施状況報告書(事業実施主体等用)

報告年度	都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	計画主体
平成21年度	鳥取県	鳥取市	-	平成18年度	平成20年度	鳥取いなば農業協同組合
政策目標	担い手の育成・確保		整備事業の取組内容	アグリチャレンジャー支援(女性起業)		

1 施設等の整備状況

整備施設等	事業量等	対象作物等	事業実施主体 (管理主体)	事業費 (千円)	負担区分(千円)				実施 年度
					交付金	道府県費	市町村費	その他	
農畜産物処理加工施設	鉄骨平屋建 546㎡ 1棟 内部機器一式	農産物全般 (水稻、大豆、小麦、 ジャガイモ、梨等)	鳥取いなば農業協同組合 (野菜畑のシンデレラ 利用組合)	158,046	73,150	0	80,465	4,431	平成18年度

2 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム (上段:計画、中段:実績、下段:達成率)			備 考
		計画時 (H17年度)	目標年 (H20年度)	1年度目(H18)	2年度目(H19)	3年度目(H20)	
認定農業者等 担い手育成の推 進	所得の向上	0人	1人	-	-	1	・施設の稼働時期の関係で、主力の加工品である味噌の仕込みが19年の12月からとなり、必要な熟成期間に7ヵ月以上要することから、目標年度の売上げに反映できず、農家所得の向上及び畜産物等の売上額の増の目標達成が出来なかった。 ・今後は味噌の生産が本格化すること、販売面でも地元ホテルや県のアンテナショップへの出荷、中国5県の農協による予約共同購入方式による販売など、地産他消をテコとした販路拡大により達成を図る。 ・点検評価の結果について経営構造コンダクター等から指摘を受け、効率的な運営と販売の促進を図るために、次の改善策を講じている。 ①組合員全員が参加する会議を開催することとし、組合員の意識の共有とイベント等への対応等を協議することで、収益向上及び効率的な運営に努める。 ②関係機関が開催する研修会への積極的な参加や、これまで製造作業と兼務していた販売企画員を専従にするなど、販売企画、商品開発の強化を図る。
				-	-	0	
				100.0	100.0	0.0	
	農畜産物等の売上額の増加	0千円	47,767千円	3,283	46,900	47,767	
				-	17,562	24,838	
				-	37.4	52.0	
	雇用の拡大	0人	12人	1	12	12	
				-	16	15	
				-	133.3	125.0	

(別紙様式2号別添)

別添3 (経営力の強化を目的とする取組用)

事業実施状況報告書(事業実施主体等用)

報告年度	都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	計画主体
平成20年度	鳥取県	北栄町	田井地区	平成19年度	平成20年度	田井水田生産組合
政策目標	担い手の育成・確保		整備事業の取組内容	集落営農育成・確保緊急整備支援		

1 施設等の整備状況

整備施設等	事業量等	対象作物等	事業実施主体 (管理主体)	事業費 (千円)	負担区分(千円)				実施 年度
					交付金	道府県費	市町村費	その他	
高生産性農業用機械施設	自脱型コンバイン 56馬力、4条刈、1 台	土地利用型作物(水 稲)	田井水田生産組合	5,230	2,615	0	0	2,615	平成19年度

2 成果目標の達成状況

取組名	成果目標	目 標 値		成果目標の達成プログラム (上段:計画、中段:実績、下段:達成率)					備 考
		計画時 (H18年度)	目標年 (H20年度)	1年度目(H19)	2年度目(H20)	3年度目	4年度目	5年度目	
認定農業者等 担い手育成の推進	集落営農の組織化 (集落営農組織の設立数)	組織 1	組織 1	1	1				事業の着実な推進により、計画を達成できた。
				1	1				
				100	100				
	水田・畑作経営所得安定対策 への加入(加入組織数又は加入 対象となることを目指す組織 数)	組織 1	組織 1	1	1				事業の着実な推進により、計画を達成できた。
				1	1				
				100	100				
農用地の利用集積 (利用集積面積)	ha 19.6	ha 22.4	21.4	22.4				区画整備事業により農道幅が拡大し水田面積 が減少したため計画達成ができなかった。今後は、 畑作中心の農家や高齢農家からの農地の 利用集積により改善を図る。	
			21.5	21.5					
			105.6	96.0					